

◎ 真心ある政治「こころのよりどころ通信」

大野市議会議員 林よりかず活動報告



大野市議会議員の林順和です。政治は常に国民、市民のものでなければなりません。私は日ごろから現場を大切に、話を聞いて「誇れるまち・大野」実現のため、市民・事業者と行政との橋渡しを心掛けています。

2期目をスタートさせた石山市政は実績が問われます。時代の変化とともに過疎化が進んでおり、行政の組織体制や運営の仕方、予算が市民サービス向上につながっているのか、常に見直しが必要です。

限られた資源(人、モノ、カネ)を重要課題に投資する明確な方向性と組織運営を求めて、責任世代として行動してまいります。

林 順和 Hayashi Yorikazu 昭和52年(1977)生まれ 45歳
中央大学卒、元市職員、現在大野市議会議員 1期目

大野市の将来を描いて、何をすべきか考えて行動しましょう

今回の「よりどころ通信」では、中綴じした『特別付録』を活用して皆さんと一緒に「大野市の将来」を描く試みを行いました。ぜひ、広げてみて、家族や仲間と議論し、見えるところに貼って活用してみてください。

背景・思い

大野市では、令和6年春の北陸新幹線福井・敦賀開業や令和8年春の中部縦貫自動車道の県内全線開通により、人の流れ、モノの動きが大きく変わります。

中部縦貫自動車道は令和5年春に勝原まで、同年秋には九頭竜エリア(和泉地区)までつながり、交通アクセスも向上します。北陸新幹線は福井開業により、福井駅へ乗り入れているJR越美北線の利便性向上につなげていかなければなりません。

大野市にある宝を活かして人を呼び込み、満足度の高い「誇れるまち」に。地域における活動など、皆さんの熱量が人を動かす原動力となります。

将来を描いて、今、何をすべきか。「バックキャスト」の発想で、一緒に考え行動し、大野市の未来を切り拓いていきましょう。

<https://hayashi-yorikazu.jp/>

右記のQRコードを読み取ると、簡単にアクセスすることができます。



休日の部活動地域移行に向けた実践研究(軟式野球)。複数の学校の生徒が参加しています。

「人の育成」につながる重点的な支援を

【令和4年7月および9月 教育民生常任委員会】

私が所属する教育民生常任委員会は保健、医療、福祉、スポーツのほか、学校再編や生涯学習、一番大切な子どもたちの健やかな成長など、人の育成につながる施策を担当する部署(健康福祉部、教育委員会)を所管としています。

令和4年7月、9月議会の当委員会で議論となったテーマをピックアップしてお知らせします。(委員長報告をもとに作成)

令和6年4月の中学校再編と運動部活動の地域移行実践研究について

学校再編は大変重要なテーマ。校舎改修は「児童生徒の安全を第一に設計段階で詰めていきたい」としており、真に必要な経費の精査や議会への説明、再編準備委員会への報告を求めました。

部活動の地域移行は生徒にとって充実した活動環境となることが重要です。受託団体、中学校、行政での課題の共有、教員が参加する場合の超過勤務の削減に配慮するよう求めました。

全天候型の遊び場設置について

保護者の関心が高いテーマ。夏に実施した「保護者アンケートの結果を大野市子ども・子育て会議に報告し、意見を伺った上で、市において設置場所や整備内容を検討していく」としており、検討段階に合わせて広く意見を求めるなど、早急な対応を求めました。

なお、放課後や長期休業中の居場所づくりについても、課題は多いものの市街地と郊外での格差解消に向けて取り組むよう求めています。

大野ですくすく子育て応援パッケージと出生数の減少について

「年々減少する出生数を増やすには、子育て支援の充実だけでなく、労働や移住などの施策が関わる」と答弁があり、各施策の成果や課題の検証、市民はもちろん市外の方も子どもを産み、育て、学ばせたいと思う環境づくりに重点を置いたパッケージとなるよう求めました。

ちなみに、令和3年中に大野市内で生まれた子どもの数は152人。記録が残る昭和46年以降最少でした。

○スポーツや学校施設の管理について

市公共施設再編計画で「現状維持」とした多くのスポーツ施設について、維持管理経費を考慮した利活用策とともに学校再編後のグラウンドも含めた早急な検討を求めました。

また学校施設は児童生徒の学習環境を整えることを最優先に修繕が必要ですが、有終西小学校の入る学びの里「めいりん」は近年、修繕が多く発生していることから管理運営について今後議論していくことにしています。

発行元 林よりかず後援会事務所

【電話・FAX】0779-65-0276 大野市春日二丁目5-13

大野市議会・本会議の様子(動画)や議事録は大野市ホームページ「大野市議会」のページで確認することができます。右記のQRコードを読み取ると、簡単にアクセスすることができます。



中部縦貫道 開通チャンスを生かした大野市づくりとは

【令和4年7月本会議(一般質問)】

自治体(市役所)は地価の下落や人口減少に歯止めをかける施策に重点化するとともに、地域の活力や市内事業者の稼ぐ力に応える行政運営をしていかなければ、官民連携による協働のまちづくり、持続可能な誇れる大野市づくりは進みません。

中部縦貫自動車道の福井県内全線開通を最大のチャンスと捉える石山市長は、2期目のスタートにあたり『細やかさとしなやかさ、強さを併せ持つリーダーシップで住み続けたい結の故郷(ゆいのくに)づくりに誠心誠意取り組む』と意気込みを語りました。

IC名称決定後の速やかな対策を

質問 中部縦貫自動車道、福井県内全線開通後の通行料金は。

答弁 料金は全線開通後も無料である。

質問 インターチェンジ名称決定後の対策は。

答弁 パンフレットの改訂や案内標識の改修を進めるほか、ホームページ等に最寄りのインターチェンジから各施設へのアクセスを明記し、民間事業者へ統一的な標記の協力を求めている。

エリアごとの価値高める施策を

質問 令和5年秋の九頭竜エリアまでの開通に向けた観光誘客を地元と進めるため、和泉地域交流センターに「戦略チーム」設置しては。

答弁 和泉エリアでの観光事業は観光交流課(市役所1階 64-4817)に相談を。

質問 本年3月に公表した「六呂師高原活性化構想」実現に向けた福井県との調整は。

答弁 民設民営での運営に向けて、民間事業者が進出しやすい条件などを協議している。

質問 令和5年春の勝原までの開通に合わせたイベントの計画は。

答弁 県と協議中である。(令和4年9月議会において、ハイウェイウォークの実施などを企画する実行委員会への負担金が予算計上されました。今後、詳細が決まり次第、参加者の募集が行われます)

要望 まちなかエリアは商店街の状況を直視した上で、3月末に5千万円積み増した商業振興基金を不足する人材投資へ振り分けできないか。また、市内事業者の商品を取り扱う(株)平成大野屋の売上が落ちていることから会社のあり方を含めた検討を求めました。

林の視点

開通により人やモノの動きが大きく変わる中、チャンスとして活かさなければ脅威となってしまいます。開通後も無料であること、エリアごとの魅力向上につながる対策を強化するとともにアクセスが向上するメリットを正しく発信するよう求めました。

林の視点

福井県の東の玄関口となる九頭竜エリアは観光誘客の宝庫。支所と公民館機能を持つ和泉地域交流センターが設置されたが観光に活かしていないことから体制強化を求めました。六呂師高原は地元農産物の活用や市内に事業所を置く民間事業者を選定するなど、稼ぐ力につながる市のリーダーシップを求めました。



六呂師高原

JR越美北線やバス、タクシーの利便性向上策は

【令和4年9月本会議(一般質問)】

住みなれた地域で住み続ける上で移動手段をいかに確保するのが、大変重要です。コロナ禍でタクシーの夜間運行が休止するなど影響が出ていることから、課題を明らかにした上で早急な対策を求めました。

大野市では令和6年度から新たな交通体系を構築することから、中学校再編に伴い運行されるスクールバスを含めた利便性の向上につながる取り組みとなるよう政策提言を行いました。



JR越美北線

需要の減少や運転手不足への対応を

質問 公共交通の利用状況は。

答弁 まちなか循環バスや乗合タクシーなど、平成24年度から本格運行を行い、令和3年度に10年を迎えた。人口減少や少子化、また運転免許保有率の増加による需要の低下、さらにはコロナ感染症の影響により、利用者数は減少している。(下段の表参照)

質問 星空観光などを進めているが、夜間の移動手段の確保は。

答弁 タクシーも公共交通機関として位置づけている。現在、コロナ感染症の影響による需要の減少や運転手不足などが原因で、夜間の運行を取りやめていると聞いている。利用実態調査や意見交換などを重ね、大野市公共交通活性化協議会で協議し、公共交通の効率改善と利便性の向上を図っていく。

林の視点

高齢化が進む中、買い物や通院時の需要増が見込まれ、また夜の観光(ナイトタイムエコノミー)を推進する上においてもタクシーを含めた移動手段の確保は重要です。運転手不足は免許取得者を増やすだけでなく、安全確保に向けた研修の充実が大切であり、人材育成への支援や職業訓練センター等の活用を求めました。

市内公共交通の利用状況(人)

	平成24年	令和3年	差し引き
まちなか循環バス	17,581	11,358	▲6,223
乗合タクシー	8,753	4,407	▲4,346
市営バス	7,895	4,159	▲3,736

(令和4年9月議会 理事者答弁をもとに作成)

国の制度・支援策の積極的な活用を

質問 令和5年度の国土交通省概算要求に公共交通関連の予算の増額(※)が見られる。ぜひ、活用に向けた働きかけを。

答弁 市の地域活性化、住み続けられる地域づくりに向け必要な予算であれば、ぜひとも獲得できるよう動いていく。

要望 交通事業者間の共同経営は、国土交通省大臣の認可により、独占禁止法の対象外となることから、JRとバス等の連携による二次交通の共同運賃設定など、新たな視点での大胆な対策実施を求めました。

林の視点

国土交通省は本年8月「アフターコロナに向けた地域交通のリデザインに関する提言」を発表しました。地域に役立つ公共交通構築に向け、やる気のある地域を積極的に支援する方針であることから、市の主体性とともによりJR西日本を含めた事業者との協働による対策を求めました。

(※)地域公共交通サービスの確保等は前年度比1.27倍の263億円、地域交通の運行確保及び再構築に向けた支援は事項要求(予算編成過程において検討)となっています